

対立の世紀から協調の世紀へ - 21世紀のあるべき社会保障の姿を求めて -

副理事長 海野恒男

激動の20世紀も残すところわずか2年有余となり、やがて新しい世紀が始まる。我々が生きてきた20世紀をひとくちで表現すれば、対立と緊張の世紀といえるのではなかろうか。今世紀の前半には2度にわたる大戦があり、多くの貴い人命が奪われるという不幸に見舞われた。世紀の後半には、世界は資本主義と社会主義という東西両陣営に分断され、絶えず核戦争の恐怖に晒され続けた。また経済的に豊かな北側と貧しい南側との対立も、今世紀を特徴づける現象のひとつであった。宗教や言語、慣習を異にする民族間の対立も20世紀後半に激化した。

こうした対立の構図のなかであってわが国は、第2次世界大戦における敗戦国としての厳しい立場を余儀なくされながら、西側陣営に属してひたすら経済の復興と成長に努めた。近代国家として出発した明治以来の「富国・強兵」という国家目標は、敗戦によって「強兵」という目標は捨てたものの「富国」という国家目標はそのまま残り、むしろそれまで以上に強く前面に押し出された。「富国」すなわち「経済成長」のために人的資源を含む全ての資源がこの国家目標実現に向けて総動員された。経済の成長は即、生活水準の向上であり、豊かさを実現するものであるという考え方は、貧しい時代を生きた人々にとってはまことに受け入れやすいものであった。全ての資源をこの目標の実現のために総動員する法律や制度や慣習が形成された。その結果、わが国は驚異的なスピードで経済成長を成し遂げ、世界でも有数の経済大国となった。そして多くの国民が物質的豊かさを享受できるようになり、長年にわたって追い求めてきた国家目標はある程度達成できたのである。

しかし、この過程で日本の国民が失ったものも決して少なくはない。経済成長実現のための総動員体制によって、敗戦という貴重な代償を払って得たはずの国民主権を、知らず語らずのうちに国家または政府に吸いよせられ、せっきやく手に入れた統治主体としての地位から統治客体としての地位に甘んずることとなってしまった。国民自身も経済成長の過程ではそうした変化に、何の痛痒も感ぜず何ら異議を差しはさむことはしなかった。そうしたなかで統治主体化した政府は、目標実現のためにさまざまな規制を課し国民の自由な経済活動を制約した。また、国民の居住空間を形づくる自然環境の保護も、経済優先の前には無力であった。さらに、この成長過程で都市化や核家族化が進み、親子関係を含む人間関係も次第に殺伐としたものとなっていった。そしてまた、相互扶助機能をもつ伝統的な

コミュニティも崩壊していった。

しかし最近になって人々の価値観は物的豊かさから精神的な豊かさをより重視する傾向を強めてきている。これまで物的豊かさの実現に最高の価値観をおいてきた社会は、徐々に大きなパラダイムシフトを迫られるようになってきた。これまで経済成長を最高の国家目標として、その実現のために整備されてきた法律や制度・慣習は、新たな国家目標 - - 日本人は未だその明確な対象を見いだし得ないでいるが - - にとって必ずしも好ましいものではなく、むしろ障害となるかもしれないとおぼろげながら感ずるようになってきた。いわゆる制度疲労と呼ばれるものは過去に有効であっても現在または将来において発展の阻害要因となると感知された時から発症するといつてよい。

さて、ここで再び対立と緊張の世紀の最後の10年間の世界に目を向けてみよう。

長年にわたって続いた東西の対立関係は、1989年11月のベルリンの壁の崩壊に象徴されるように、遂に終焉を迎えた。市場原理に基づく自由主義体制の勝利に終わったのである。ここから市場経済万能主義ともいべき風潮が世界を覆うようになった。社会主義体制を放棄した国々はもとより、政治的には依然社会主義一党独裁にある国でも市場経済化の進展には目覚ましいものがある。東側諸国の市場経済化の進展と相まって、これまで西側陣営内にとどまっていた国際化の波は一挙に全地球規模での国際化に発展することとなった。いわゆる「グローバル化」の進展である。そればかりでなく、単なる商品貿易を中心とした交流の自由化にとどまらず、人、モノ、カネ、情報等あらゆる分野で国境のない自由な交流が進展している。いわゆるグローバル化の潮流はいまや一国の意志を超えてとうとうと流れ始めている。日本だけに通用するルールに固執することはもはや許されない時代となったという事実を、我々は素直に受け入れなければならない。もちろん、これによって日本固有の文化や言語、習慣を捨てる、つまり日本人としてのアイデンティティを放棄してグローバル化を進めるべきだということを主張しているわけではない。相互に許容できるルールや制度を国境を越えて形成してゆくことが世界全体の発展にとって必要であり、それが21世紀に向けての大きな潮流であることを率直に認めるべきだといっているわけである。このグローバル化の潮流は情報分野での技術革新によって一層加速されている。地球の向こう側に住む人間との結びつきは近隣住区に住む人たちと変わらない形で交流が可能と

なっている。

このようにグローバル化が進展するなかにあってわが国の現状をみると、既に述べたように経済成長という国家目標を実現するために形成された諸々の制度や法律が、いわゆる制度疲労を起こし、正にその見直しが迫られている真ただ中にある。

とりわけ21世紀の日本を考えた場合、グローバル化の潮流への鮮やかな適応とともに特に留意すべきは、少子・高齢化の急激な進展にどう対処していくかという点である。

わが国における少子・高齢化の進展は世界のいずれの国と比較してもあまりにも急速である。ひとつの制度を定着させるには相当の時間が必要であるが、わが国の少子・高齢化の進展はそれを上回るスピードで我々に問題をつきつけている。改めていうまでもないが、日本の社会保障制度は働く能力をもつ人口（生産年齢人口）が増加し、経済成長率も高い時期にその枠組みが形成された。全てが右肩上がりの時代に創設された制度は、右肩下りの傾向が恒常化する場合にはその有用性を失うばかりか制度そのものの破綻を招く。日本の社会保障制度は年金も医療も現役世代が負担し退職世代が給付を受ける仕組みになっている。経済成長率が高いか、現役世代の人口が増加している場合には問題が起こる可能性は少ないが、成長率が低下したり負担人口の数が減少し、給付人口が増加する場合には、制度の改革が行われない限り現役世代の負担は益々増大するか給付の減少を余儀なくされる。いずれの場合でも、負担をする側にとっても給付を受ける側にとっても不満が残り世代間の軋轢が増大する。こうした状態を放置することは、20世紀を特徴づける対立の構図を世代間にもち込みつつ新しい世紀を迎えることになる。

我々は、こうした問題意識のもとに、この世代間の対立をできるだけ和らげ、安定のなかにも活力ある社会を築くために、わが国の社会保障制度をどう改革すべきかについて多方面から検討を続けてきた。その結果については以下の本文で示すとおりであるが、基本的な考え方を改めて整理しておきたいと思う。

すなわち、そもそも社会の安定と進歩は社会の構成員相互が対立でなく協調の原則に立ちつつ、できるだけ効率性の高い制度を基盤にして初めて成り立ち得るものである。社会の構成員の間に対立や不信感がある限り社会の安定はあり得な

い。同時に効率性の低い社会システムには進歩の余地はない。

我々は21世紀の社会保障制度を考えるにあたり、このような基本的な考え方のもとに、この分野においても他の分野と同様健全な市場原理の導入により、できるだけ効率的な制度の育成を図りつつ、行き過ぎた市場原理の導入の結果生ずるであろう不公正をできるだけ少なくするにはどうあるべきかを考えた。

我々の社会はいま本格的な少子・高齢化社会に突入しつつある。この社会を安定的かつ活力あるものにするためには、構成員相互が対立でなく協調の精神に基づいて社会を構成していく気構えが必要である。少なくとも子供は社会が共同で育て老人は社会が共同でみとる社会でなければならない。21世紀は対立の世紀から訣別して協調の世紀としなければならないと考える。